

令和6年度当初予算案等の概要

市長室の主な事業

()内は、前年度当初予算

1 広報戦略事業の推進

6億7,896万円 (5億4,694万円)

市政だよりとホームページを基本に、テレビ・新聞、SNS等の多様な広報媒体を効果的に組み合わせることや、報道機関への情報提供等によって、市政情報や市の魅力を適宜分かりやすく発信するとともに、無料公衆無線LANサービスを運用するなど、情報発信力の強化に取り組む。

◆市政だより、ホームページ等

5億4,179万円 (4億948万円)

○市政だよりの発行やホームページの運用などにより、市政情報を分かりやすく提供する。

【市政だより】

幅広い市政情報を誰にでも分かりやすく提供する市政だよりを月2回発行し、市内の全世帯に配布する。

【ホームページ】

年齢や障がいの有無、ホームページの利用環境等に関係なく、全ての人が、提供されている情報にアクセスしやすく、使いやすいホームページの運用を行う。

◆戦略的情報発信

8,733万円 (8,776万円)

○重要施策や福岡市の魅力などについて、多様な広報媒体を活用し、国内外に対して情報発信を行う。

- ・テレビ・新聞、SNS等での情報発信
- ・無料公衆無線LANサービスの運用

【無料公衆無線LANサービス(Fukuoka City Wi-Fi)】

平成24年4月以降、主要交通拠点や観光拠点などに、無料で無線LANが利用できる環境を整備。

- ▶ 拠点数：93拠点（令和6年2月1日時点）



◆その他

4,985万円 (4,971万円)

○情報プラザの運営、報道機関への情報提供等、その他の広報経費。

2 広聴事業の推進

3, 255万円 (3,280万円)

開かれた市政の推進のため、市民相談や市政への提案、市民の声の公表、市民活動広聴事業、市政に関する意識調査など、広聴事業の充実に取り組む。

◆市民相談等

2, 331万円 (2,347万円)

- 市政に関する市民からの相談、要望に応じるとともに、寄せられた市民の声の公表を行う。
 - ・ 一般相談
 - ・ 特別相談（法律相談・交通事故相談等）
 - ・ 市民問合せ対応の充実（市民のニーズにマッチした使いやすいチャットボットの充実）

◆市民活動広聴事業等

127万円 (123万円)

- 市民参加による市政の推進を図るため、市民の声を直接聴く「市民活動広聴事業」等を実施する。
 - ・ 市民活動広聴事業
 - ・ こんにちは区長です
 - ・ 出前講座

◆市政に関する意識調査等

798万円 (812万円)

- 市民の意見や評価を聴く「市政に関する意識調査」や「市政アンケート調査」を実施する。

【市政に関する意識調査】

満18歳以上の市民4,500人を対象に年1回調査を実施する。

「福岡市の住みやすさ」のテーマについては毎年継続して調査する。

調査結果は市政推進の資料とするほか、パンフレットや報告書を作成するとともに、ホームページで公表する。

〔右図〕令和5年度市政に関する意識調査結果(抜粋)

【市政アンケート調査】

市政アンケート調査協力員約600人を対象に年6回程度調査を実施する。

調査結果を施策推進の参考にするほか、アンケートを通して市民の市政への関心や理解を深めてもらう。

